

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号株式会社JSP)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	45,764	45,971	91,971
経常利益	(百万円)	3,770	2,801	7,874
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,798	1,875	4,881
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,329	2,663	2,709
純資産額	(百万円)	45,710	48,697	46,481
総資産額	(百万円)	84,141	87,980	89,152
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	91.06	62.91	161.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.2	52.0	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,986	1,596	7,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,744	2,490	5,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,479	3,056	475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,488	6,603	10,487

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	51.81	38.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第54期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません、また、第53期第2四半期連結累計期間及び第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題に起因する金融不安が実体経済にも影響を及ぼし始め、緩やかな回復基調にあった欧米の景気は減速傾向となり、アジア諸国や新興国における経済成長もその勢いを緩めるなど、全体的に低調路線となりました。また、我が国経済においては、深刻な打撃をもたらした東日本大震災から半年余りが経過する中、サプライチェーンの復旧に伴い企業の生産活動は徐々に持ち直しつつあります。しかしながら、今後の具体的な復興政策や電力供給問題など山積みされる課題に加え、歴史的な円高の長期化による企業収益の悪化懸念などにより、日本経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、震災により一部生産設備等が被害を受け、計画停電及び電力使用制限等により生産体制に一部制約を受けましたが、設備の早期復旧に鋭意取組むとともに、グループ内での代替生産の実施と、各拠点の状況に対応した稼働体制等により、安定供給に全力で努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,971百万円(前年同期比0.5%増)となりました。営業利益は原材料及び燃料価格の上昇によるコスト高等により2,762百万円(同27.3%減)、経常利益は2,801百万円(同25.7%減)、四半期純利益は1,875百万円(同33.0%減)となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で会社組織の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」・発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主にデジタル家電輸送用に用いられておりますが、震災の影響による家電市場の縮小や流通量の低下を受け、売上は減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、震災等の影響により需要環境が不規則に変化し、売上が伸び悩みました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、震災後しばらく続いた企業の広告宣伝活動自粛により苦戦しましたが、その後の需要回復もあり、売上は前年同期並みに推移しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、省エネ住宅用需要が堅調であったことに加え、震災の復興需要もあり、売上は増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラblank」は、震災の影響による物流量の低下が響き、売上が減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は17,133百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1,320百万円(同1.5%増)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。日本国内においては、震災後の自動車生産台数の落ち込みが長引き、売上が減少しました。一方、アジア各地域においては、中国における家電用包装材・自動車資材の需要増を中心に売上が増加し、また、欧米においては、主に自動車資材用途で堅調を維持した結果、売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、震災後に大幅に減少した被災地域の魚箱需要が依然回復に至らず、売上が減少しました。また、当連結会計年度よりビーズ事業に移管しましたユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、住宅設備需要の増加により売上が増加し、自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、自動車生産台数減により売上が減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は25,947百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,636百万円（同35.9%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内需要の影響により、売上は減少しました。なお、前連結会計年度まで新事業分野として（その他）に区分しておりました「スーパーブロー」並びに「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度よりビーズ事業として製造・販売を行っております。

これらの結果、その他の売上高は2,890百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は105百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は87,980百万円で、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少しました。このうち流動資産は1,359百万円減少し、固定資産は188百万円増加しました。

負債は39,282百万円で、前連結会計年度末に比べ3,387百万円減少しました。このうち流動負債は4,183百万円減少し、固定負債は795百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は48,697百万円、自己資本比率は52.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,883百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益2,581百万円、減価償却費2,263百万円に対し、たな卸資産の増加936百万円、法人税等の支払額997百万円、仕入債務の減少498百万円などで差引き1,596百万円の収入（前年同期比390百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,052百万円、定期預金の純増による支出791百万円などで2,490百万円の支出（同745百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,103百万円、短期借入金の純減による支出3,052百万円、長期借入金の返済による支出2,518百万円などにより、差引き3,056百万円の支出（同576百万円増加）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は866百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2 三菱ビル	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,566	8.16
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,597	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,490	4.74
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,067	3.39
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	650	2.07
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	585	1.86
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	476	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス スタワーZ棟	460	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	301	0.95
計		22,409	71.33

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,566千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,490千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	460千株

- 2 フィデリティ投信株式会社(東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー)から、平成23年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、同社が平成23年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	1,696,600	5.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,780,800	297,808	同上
単元未満株式	普通株式 35,573		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,597,100		1,597,100	5.08
計		1,597,100		1,597,100	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,474	10,535
受取手形及び売掛金	26,709 ₁	27,064 ₁
有価証券	0	0
商品及び製品	4,862	5,287
仕掛品	598	751
原材料及び貯蔵品	2,868	3,260
その他	2,792	3,066
貸倒引当金	214	233
流動資産合計	51,091	49,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,489	11,469
機械装置及び運搬具(純額)	9,265	9,236
土地	11,995	11,986
その他(純額)	1,443	1,640
有形固定資産合計	34,194	34,332
無形固定資産	986	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,707
その他	1,246	1,229
貸倒引当金	40	44
投資その他の資産合計	2,880	2,892
固定資産合計	38,060	38,248
資産合計	89,152	87,980

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	9,769
短期借入金	9,200	6,176
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,583
未払法人税等	967	559
賞与引当金	1,326	1,000
その他の引当金	340	140
その他	5,330	5,495
流動負債合計	31,908	27,725
固定負債		
長期借入金	9,307	9,873
引当金	651	769
負ののれん	241	180
その他	561	733
固定負債合計	10,761	11,557
負債合計	42,670	39,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	28,475	29,904
自己株式	1,371	1,371
株主資本合計	50,638	52,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	22
為替換算調整勘定	6,805	6,310
その他の包括利益累計額合計	6,794	6,287
少数株主持分	2,638	2,918
純資産合計	46,481	48,697
負債純資産合計	89,152	87,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	45,764	45,971
売上原価	31,997	33,151
売上総利益	13,767	12,819
販売費及び一般管理費	1 9,969	1 10,057
営業利益	3,797	2,762
営業外収益		
受取利息	79	102
負ののれん償却額	60	60
持分法による投資利益	-	23
その他	118	139
営業外収益合計	258	325
営業外費用		
支払利息	125	120
為替差損	76	43
持分法による投資損失	33	-
その他	50	123
営業外費用合計	285	287
経常利益	3,770	2,801
特別利益		
固定資産売却益	3	12
投資有価証券売却益	257	-
災害損失引当金戻入額	-	84
その他	143	-
特別利益合計	404	96
特別損失		
固定資産除却損	49	17
固定資産売却損	11	27
減損損失	-	68
災害による損失	-	179
関係会社支援損	50	-
その他	5	24
特別損失合計	117	316
税金等調整前四半期純利益	4,057	2,581
法人税等	1,070	548
少数株主損益調整前四半期純利益	2,987	2,033
少数株主利益	189	157
四半期純利益	2,798	1,875

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,987	2,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	11
為替換算調整勘定	1,509	619
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,657	630
四半期包括利益	1,329	2,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377	2,382
少数株主に係る四半期包括利益	47	280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,057	2,581
減価償却費	2,248	2,263
減損損失	-	68
負ののれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	22
固定資産除売却損益(は益)	58	32
投資有価証券売却損益(は益)	252	0
受取利息及び受取配当金	92	115
支払利息	125	120
為替差損益(は益)	51	80
持分法による投資損益(は益)	33	23
売上債権の増減額(は増加)	2,551	247
仕入債務の増減額(は減少)	419	498
たな卸資産の増減額(は増加)	270	936
その他	210	584
小計	3,866	2,541
利息及び配当金の受取額	96	172
利息の支払額	129	120
法人税等の支払額	1,847	997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,748	2,052
固定資産の売却による収入	12	93
固定資産の除却による支出	7	9
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	395	0
定期預金の純増減額(は増加)	175	791
関係会社株式の取得による支出	300	-
その他	83	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744	2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	498	3,052
長期借入れによる収入	1,300	3,103
長期借入金の返済による支出	2,443	2,518
社債の償還による支出	162	-
自己株式の取得による支出	1,159	0
配当金の支払額	372	447
少数株主への配当金の支払額	122	123
その他	18	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479	3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,580	3,883
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	10,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,488	6,603

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,370百万円であり、前連結会計年度末より1,159百万円増加しております。これは主に、平成22年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により当社普通株式1,234,200株を、総額1,158百万円にて取得したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,119	25,541	42,661	3,103	45,764		45,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	249	691	9	700	700	
計	17,561	25,791	43,352	3,112	46,464	700	45,764
セグメント利益 又は損失()	1,301	2,552	3,854	6	3,847	49	3,797

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 50百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,133	25,947	43,081	2,890	45,971		45,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	216	611	26	638	638	
計	17,528	26,164	43,692	2,917	46,610	638	45,971
セグメント利益 又は損失()	1,320	1,636	2,956	105	2,851	88	2,762

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 89百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた製品の一部について、「ビーズ事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、68百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	91.06	62.91
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,798	1,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,798	1,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,727	29,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 447百万円
1株当たりの金額 15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P：以下同じ)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。